

株主のみなさまへ

第147期報告書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで



ごあいさつ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたびの東日本大震災により被災された皆様には、謹んでお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

第147期の報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の回復や政府の経済対策効果などにより、全体としては回復基調となりました。しかしながら、雇用環境や個人所得の本格的な回復には至らず、当社グループの属するサービス業分野での需要回復は極めて微弱にとどまり、厳しい経営環境が続きました。さらに年度末に発生した東日本大震災は、需要の急激な冷え込みをもたらし、先行き不透明感を一段と強めることとなりました。こうしたなか、当社グループの連結業績につきましては、営業収益は前期に比べ1.7%減の6,097億1千6百万円となりましたが、営業利益は積極的な経費削減効果が寄与し、64.6%増の278億9千1百万円となりました。また、経常利益は103.6%増の230億8千6百万円となり、当期純利益は57.6%増の89億7千8百万円となりました。当社単体の決算につきましては、営業収益は前期に比べ0.2%増の972億6千8百万円となり、営業利益は86.4%増の115億6千5百万円、経常利益は175.8%増の76億9千6百万円、当期純利益は186.6%増の36億1千万円となりました。

以上のとおり、当期の業績は前期に比べ改善いたしました。期末配当金につきましては、東日本大震災後、厳しい経営環境が予想されますので、内部留保の充実を勘案し、1株につき、前期と同額の1円50銭とさせていただきます。株主の皆様には何卒事情ご賢察のうえ、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

当社グループでは、引続き積極的な営業活動と効率化・低コスト化を推進し、より一層の業績向上を期する所存でありますので、何卒変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月



代表取締役会長

河野 英雄



代表取締役社長

山本 亜土

名鉄グループの事業概況

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

交 通 事 業

鉄軌道事業では、当社は、電車・バスのご乗車やお買物にご利用いただけるICカード「manaca」を導入し、お客さまサービスの向上を図りました。また、新ダイヤをスタートし朝間帯における特急ダイヤの利便性向上を図ったほか、愛知県豊川市との観光キャンペーン「とよかわ開運キャンペーン」を展開するなど、鉄道利用促進に努めました。しかしながら、景気回復が微弱であったことや、東日本大震災による出控えの影響などもあり、事業全体の収入は伸び悩みました。一方、様々な経費削減効果が寄与し、営業利益は大幅に改善しました。なお、当社では、踏切道保安設備の新設をはじめ、瀬戸線専用車両4000系4両の導入や名古屋本線新安城駅等のバリアフリー化工事など、安全輸送対策や輸送サービス向上のための設備改善にも継続して取り組みました。

バス事業では、貸切バス部門における需要低迷や稼働単価の低下等により事業全体の収入が伸び悩むなか、名鉄バス株は、愛知県豊田市のコミュニティバス「とよたおいでんバス」豊田東環状線の受託や、愛知県岡崎市内における「バスロケーションシステム」の導入など、新規需要の開拓や旅客サービスの向上に努めました。また、岐阜乗合自動車株は、連節バス「清流ライナー」の運行を開始し、輸送効率の向上を図りました。

タクシー事業では、法人需要の低迷や、グループ傘下のタクシー会社の売却もあり減収となりましたが、国の施策に基づき、供給過剰等に対応した減休車を実施し、1車両当たり収入は増加するなど、運行効率の改善に努めました。

以上の結果、交通事業全体では、営業収益は前期に比べ1.9%減の1,569億5千8百万円となりましたが、鉄軌道事業を中心とした経費削減効果が寄与し、営業利益は30.7%増の108億9千3百万円となりました。

業 種 別	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
鉄 軌 道 事 業	83,911	△ 0.2
バ ス 事 業	45,948	△ 2.3
タ ク シ ー 事 業	31,107	△ 5.5
消 去	△ 4,008	—
営業収益計	156,958	△ 1.9

運 送 事 業

トラック事業では、荷主企業の生産回復もあり、輸送量が増加し、増収となりました。こうしたなか、トラックグループ全体で営業拠点の統廃合を進めるなど、事業の効率化に努めましたが、燃料費の高騰が収支を圧迫しました。

海運事業では、収益が伸び悩むなか、太平洋フェリー(株)は、新規需要の開拓を図るため、個室の充実等により快適性向上を図った新船「いしかり」を建造しました。

以上の結果、運送事業全体では、営業収益は前期に比べ1.9%増の1,335億3千3百万円となり、営業利益は0.6%減の52億2千万円となりました。

業 種 別	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
トラック事業	152,460	1.7
海 運 事 業	13,852	△ 1.6
消 去	△ 32,779	—
営業収益計	133,533	1.9

不 動 産 事 業

不動産賃貸業では、名鉄不動産(株)が所有するオフィスビル「メイフィス名駅ビル」の供用開始や名鉄協商(株)のコインパーキング数の拡大もあり、不動産賃貸業全体は増収となりました。

不動産分譲業では、分譲団地「名鉄 陽なたの丘」の販売が好調に推移したものの、分譲マンションの販売引渡戸数が前期に比べ減少しました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収益は前期に比べ5.1%減の951億6千6百万円となりましたが、分譲原価の減少などもあり、営業利益は194.7%増の86億6百万円となりました。

業 種 別	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
不動産賃貸業	41,802	1.8
不動産分譲業	56,898	△ 9.3
消 去	△ 3,534	—
営業収益計	95,166	△ 5.1

レジャー・サービス事業

ホテル業では、名鉄イン(株)は、「名鉄イン名古屋桜通」を開業し宿泊特化型ホテルの多店舗化を進めました。また、(株)名鉄犬山ホテルでは、当社が展開する犬山キャンペーンの誘客効果もあり、利用者数が堅調に推移しました。ホテル業全体では、一昨年12月に業績不振のホテルを売却したことなどにより、減収となりました。

観光施設の経営では、(株)メイフーズは、とんこつラーメン「ラの壺豊田店」をオープンするなど、多店舗化を進め堅調に推移したものの、その他の観光施設では、夏場の記録的猛暑の

影響による出控えなどもあり、利用者数は前年を下回りました。

旅行業では、上海万博の開催や円高の影響及び一昨年の新型コロナウイルスによる出控えの反動などもあり、前期に比べて取扱高が増加しました。

以上の結果、レジャー・サービス事業全体では、営業収益は前期に比べ2.6%減の568億4千2百万円となりましたが、営業損益は前期に比べ11億8千7百万円改善し、4億1千万円の利益となりました。

業種別	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
ホテル業	17,293	△9.6
観光施設の経営	26,110	△0.8
旅行業	14,338	1.1
消去	△899	—
営業収益計	56,842	△2.6

流通事業

百貨店業では、(株)名鉄百貨店は、新ブランドの導入や、常設店舗「北海道どさんこプラザ」のオープンなど、購買喚起に努めましたが、売上げは伸び悩みました。

その他物品販売では、(株)名鉄アオトなどの輸入車販売が堅調に推移したほか、(株)名鉄交通商事や名鉄産業(株)では、原油価格上昇に伴い石油製品の販売単価が上向くとともに販売数量も回復し、事業全体で増収となりました。

以上の結果、流通事業全体では、営業収益は前期に比べ1.0%増の1,415億7千3百万円となり、各事業の経費削減効果により、営業損失は前期に比べ13億1千7百万円収支改善し、1億8千2百万円となりました。

業種別	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
百貨店業	89,438	△1.7
その他物品販売	53,303	5.6
消去	△1,168	—
営業収益計	141,573	1.0

その他の事業

情報処理業や調査測量事業において、好調だった前期に比べて受注が減少したこともあり、営業収益は前期に比べ2.7%減の693億8千6百万円となり、営業利益は14.8%減の23億2千9百万円となりました。

業種別	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
設備保守整備事業	33,491	△0.3
航空事業	13,406	△6.2
ビル管理メンテナンス業	3,741	△4.6
その他事業	19,856	△2.0
消去	△1,110	—
営業収益計	69,386	△2.7

名鉄グループトピックス

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

【名古屋鉄道(株)】

◇ICカード「manaca」サービス開始



manaca

当社は、2月11日にICカードmanacaのサービスをスタートしました。manacaは、名古屋鉄道や名鉄バス、豊橋鉄道、名古屋市交通局などでのご利用が可能です。駅の改札機やバスの車載機にタッチするだけで使える

便利なカードです。また、ご利用金額やご利用回数に応じてマイレージポイントが付与され、たまったポイントは電車やバスのご乗車にご利用いただけます。

manacaは電子マネーとしてもご利用可能で、ポイントサービス「名鉄たまルン」に入会していただくことで、加盟店での電子マネー利用のたびに名鉄たまルンポイントがたまります。たまったポイントはチャージ券と交換し、manacaにチャージすることでカード残額として電車やバスのご乗車や、お店でのお買物などにご利用いただけます。

名鉄グループとしての発売枚数は、3月末の時点で45万枚と、当初の想定を上回るペースでご利用いただいています。今後は、平成24年春にJR東海のTOICAとの乗車券機能の相互利用を実施します。また、平成25年春にはJR東日本のSuicaとの乗車券機能及び、TOICA、Suicaとの電子マネー機能の相互利用を実施するとともに、その他全国の交通系ICカードとの相互利用についても実施する予定です。



【岐阜乗合自動車(株)】

◇連節バス「清流ライナー」の運行を開始

同社は、3月27日に国と岐阜市の助成を受けて導入した大型連節ノンステップバス2編成の運行を開始し、輸送力の強化を図りました。連節バスの導入は全国で4番目、地方都市では初となります。愛称は「岐阜らしさ」「親しみやすさ」「呼びやすさ」を包含する「清流ライナー」とし、岐阜大学・病院線を運行しています。



清流ライナー

【名鉄イン(株)】

◇「名鉄イン名古屋桜通」をオープン

同社は、9月17日に6号店となる「名鉄イン名古屋桜通」をオープンし、収益力の強化を図りました。同ホテルは名鉄名古屋駅から徒歩6分に位置し、客室数は98室で既存店舗よりも広い客室をご用意しています。より上質な快適性を目指し、靴を脱いでくつろげるフローリング調の「リラックスシングル」を最上階に設けました。また、1階に「コメダ珈琲店」、2階に居酒屋「つぼ八」が出店しています。



名鉄イン名古屋桜通

連結決算の概要

連結貸借対照表の要旨

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	182,015	流動負債	410,848
現金及び預金	8,925	支払手形及び買掛金	72,219
受取手形及び売掛金	58,233	短期借入金	196,818
分譲土地建物	77,634	その他	141,810
その他のたな卸資産	12,393		
その他	24,828	固定負債	536,490
固定資産	967,340	社 債	120,000
有形固定資産	848,255	長期借入金	275,028
建物及び構築物	348,780	再評価に係る繰延税金負債	72,944
土地	374,387	退職給付引当金	30,892
その他	125,086	その他	37,625
無形固定資産	15,944		
投資その他の資産	103,140	負債合計	947,338
投資有価証券	72,776	(純資産の部)	
繰延税金資産	12,967	株主資本	129,153
その他	17,396	資 本 金	84,185
		資本剰余金	18,428
		利益剰余金	27,281
		自己株式	△ 742
		その他の包括利益累計額	56,682
		その他有価証券評価差額金	6,420
		土地再評価差額金	50,319
		為替換算調整勘定	△ 57
		少数株主持分	16,182
		純資産合計	202,017
資産合計	1,149,355	負債純資産合計	1,149,355

連結損益計算書の要旨

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業収益	609,716
営業費用	581,825
営業利益	27,891
営業外収益	5,146
営業外費用	9,951
経常利益	23,086
特別利益	10,038
特別損失	15,170
税金等調整前当期純利益	17,954
法人税、住民税及び事業税	4,311
法人税等調整額	3,922
少数株主損益調整前当期純利益	9,720
少数株主利益	742
当期純利益	8,978

連結株主資本等変動計算書の要旨

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで) (単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	84,185	18,428	20,767	△713	122,668
当期変動額					
剰余金の配当			△1,319		△1,319
当期純利益			8,978		8,978
自己株式の取得				△57	△57
自己株式の処分		△8		28	20
土地再評価差額金の取崩			△1,137		△1,137
その他の変動額		8	△8	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		—	6,513	△28	6,484
当期末残高	84,185	18,428	27,281	△742	129,153

	その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
前期末残高	9,639	△0	57,600	△44	67,196	16,478	206,343
当期変動額							
剰余金の配当							△1,319
当期純利益							8,978
自己株式の取得							△57
自己株式の処分							20
土地再評価差額金の取崩							△1,137
その他の変動額							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,219	0	△7,281	△13	△10,514	△296	△10,810
当期変動額合計	△3,219	0	△7,281	△13	△10,514	△296	△4,326
当期末残高	6,420	—	50,319	△57	56,682	16,182	202,017

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで) (単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11
現金及び現金同等物の増加額	93
現金及び現金同等物の期首残高	8,008
現金及び現金同等物の期末残高	8,102

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別決算の概要

貸借対照表の要旨

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	34,881	流動負債	215,430
現金及び預金	1,019	短期借入金	97,747
未収金	10,617	1年以内償還社債	34,773
分譲土地建物	16,902	前受金	32,629
その他	6,342	その他	50,281
固定資産	767,655	固定負債	425,940
鉄軌道事業固定資産	411,529	社債	120,000
開発事業固定資産	170,114	長期借入金	219,500
各事業関連固定資産	6,552	再評価に係る繰延税金負債	65,764
建設仮勘定	36,620	その他	20,675
投資その他の資産	142,839		
関係会社株式	96,526	負債合計	641,371
投資有価証券	41,456	(純資産の部)	
その他	4,856	株主資本	106,264
		資本金	84,185
		資本剰余金	16,673
		利益剰余金	6,130
		自己株式	△724
		評価・換算差額等	54,900
		その他有価証券評価差額金	6,338
		土地再評価差額金	48,561
		純資産合計	161,165
資産合計	802,537	負債純資産合計	802,537

損益計算書の要旨

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業収益	97,268
営業費	85,702
営業利益	11,565
営業外収益	3,642
営業外費用	7,512
経常利益	7,696
特別利益	5,404
特別損失	7,430
税引前当期純利益	5,670
法人税、住民税及び事業税	63
法人税等調整額	1,996
当期純利益	3,610

株主資本等変動計算書の要旨

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで) (単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前 期 末 残 高	84,185	16,673	4,952	△ 696	105,115
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 1,319		△ 1,319
当 期 純 利 益			3,610		3,610
自 己 株 式 の 取 得				△ 57	△ 57
自 己 株 式 の 処 分		△ 8		28	20
土地再評価差額金の取崩			△ 1,104		△ 1,104
その他資本剰余金の負の残高の振替		8	△ 8		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計		—	1,178	△ 28	1,149
当 期 末 残 高	84,185	16,673	6,130	△ 724	106,264

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
前 期 末 残 高	8,940	55,795	64,735	169,850
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△ 1,319
当 期 純 利 益				3,610
自 己 株 式 の 取 得				△ 57
自 己 株 式 の 処 分				20
土地再評価差額金の取崩				△ 1,104
その他資本剰余金の負の残高の振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 2,601	△ 7,233	△ 9,834	△ 9,834
当 期 変 動 額 合 計	△ 2,601	△ 7,233	△ 9,834	△ 8,684
当 期 末 残 高	6,338	48,561	54,900	161,165

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要

(平成23年3月31日現在)

設立年月日	大正10年6月13日
本店所在地	名古屋市中村区名駅一丁目2番4号
資本金	84,185,525,064円
発行済株式総数	881,584,825株
株主数	91,715名
事業内容	鉄軌道事業、開発事業
従業員数	5,142名
ホームページアドレス	http://www.meitetsu.co.jp/

木下栄一郎	代表取締役会長
河野英雄	代表取締役副会長 〔内部統制室・関連事業部・ 予算管理部総括〕
山本亜土	代表取締役社長
松林孝美	代表取締役副社長 〔経営企画部・東京支社・秘書室・ 広報宣伝部・総務部・人事部総括〕
柴田雄己	専務取締役〔鉄道事業本部長〕
内藤行雄	専務取締役〔不動産事業本部長、財務部総括〕
福嶋敏雄	専務取締役〔不動産事業本部副本部長〕
横井孝範	常務取締役〔鉄道事業本部副本部長兼計画部長〕
安藤克己	常務取締役〔経営企画部長〕
佐々嘉則	常務取締役〔鉄道事業本部副本部長兼電気部長〕
後藤卓郎	常務取締役〔財務部長〕
木村操	取締役相談役
安藤隆司	取締役〔人事部長〕
武藤雅之	取締役〔病院事務部長〕
本田吉広	取締役〔総務部長〕
内田互	取締役〔関連事業部長兼監理2担当〕
高木英樹	取締役〔鉄道事業本部副本部長兼運転保安部長〕
岡部弘	社外取締役
中三川政美	常任監査役（常勤）
河原英穂	常任監査役（常勤）
岡谷篤一	社外監査役
小笠原日出男	社外監査役
濱田隆一	社外監査役

株主メモ

事業年度

4月1日から翌年3月31日まで

剰余金の配当の基準日

期末配当の基準日は毎年3月31日です。また、中間配当を行う場合は、毎年9月30日を基準日とします。なお、配当金は、支払開始の日から3年以内にお受取りください。

定時株主総会の基準日

定時株主総会の議決権の基準日は、毎年3月31日です。

公告方法

電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、中日新聞に掲載して行います。

※電子公告掲載ホームページアドレス

<http://www.meitetsu.co.jp/profile/koukoku/>

単元株式数 1,000株

上場証券取引所 東京・名古屋

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
郵便物送付先 電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 ☎ 0120 - 78 - 2031 (受付時間：平日9：00～17：00) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の本店 及び全国各支店ならびに日本証券代行株式会 社の本店及び全国各支店で行っております。
<ul style="list-style-type: none">・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について 株主様の口座のある証券会社にお申出下さい。 なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出下さい。・未払配当金の支払について 株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出下さい。・「配当金計算書」について 配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。 なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。 確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。	

路線案内



名鉄電車・名鉄バスの時刻・運賃、お忘れ物などのお問合せ

名鉄お客さまセンター

☎ (052) 582-5151 FAX (052) 581-9270
 平日 / 8:00~19:00
 土・日・祝及び年末年始 / 8:00~18:00



株主ご優待制度

当社の株主ご優待制度には、3,000株以上の株主様に、ご所有株数に応じて半年毎に贈呈している株主優待乗車証と、1,000株以上の株主様に、年1回一律で贈呈している株主ご優待券があります。

1 株主優待乗車証

(1) 優待基準

ご所有株数	株主優待乗車証の内容	贈呈枚数
3,000株以上 5,000株未満	電車線片道乗車証 [普通乗車券方式]	半年2枚
5,000 // 10,000 //		半年6 //
10,000 // 15,000 //		半年12 //
15,000 // 20,000 //		半年18 //
20,000 // 25,000 //		半年24 //
25,000 // 30,000 //		半年30 //
30,000 // 35,000 //		半年36 //
35,000 // 40,000 //		半年42 //
40,000株以上 100,000株未満	電車・名鉄バス全線乗車証 [パス券方式]	半年1枚
100,000 // 500,000 //		半年2 //
500,000 // 1,000,000 //		半年5 //
1,000,000 //		半年10 //

◎ 電車線について

- 1 名古屋市地下鉄鶴舞線や上飯田線など、他社線にはご乗車になれません。
- 2 特別車にご乗車の際は、特別車両券（ミュージケット）をお買い求め下さい。
- 3 自動改札機がある場合は、自動改札機をご利用下さい。
- 4 電車線片道乗車証は、名鉄電車線で、1枚につき1名様1回限りご利用いただけます。また、改集札口を出られますと前途無効になります（瀬戸線と他路線を乗り継いで利用する場合は、それぞれ1枚必要です。）。
- 5 株主優待乗車証では、定期乗車券をお持ちのお客様を対象とした「ミュージ定期券」はお買い求めいただけません。

◎ 名鉄バス(株)のバス路線について（電車・名鉄バス全線乗車証のみ。）

- 1 次の路線には、ご乗車になれませんので、ご利用の際には運賃をお支払い下さい。
セントレア直行空港バス路線（中部国際空港を発着するバス路線）／高速バス路線（金沢線、飯田線、高山線など）／都市間高速バス路線（多治見線、高針線、豊田線など）／長島温泉バス／貸切・会員制バス
 - 2 上記1に掲げる路線のほか、各自治体のコミュニティバス路線、共同運行区間における名鉄バス(株)担当便以外のバスなどには、ご乗車になれません。
 - 3 深夜バスは、深夜バス運賃と普通バス運賃との差額をご負担下さい。
 - 4 ご乗車の際は、お手数ですが整理券をお取り下さい。
- ※ 岐阜乗合自動車(株)や名鉄バス東部(株)など、他のグループバス会社のバス路線には、ご乗車になれません。

◎ その他

- 1 株主優待乗車証は、ご持参の1名様にご利用いただけます。
- 2 株主優待乗車証は、再発行いたしません。

(2) 権利確定日と贈呈時期、有効期限

権利確定日	贈呈時期	有効期限
3月31日	5月下旬	11月30日
9月30日	11月下旬	翌年5月31日

2 株主ご優待券

(1) 優待基準

ご所有株数	株主ご優待券の内容	贈呈枚数
1,000株 以上一律	<p>[電車線株主招待乗車証]</p> <p>名鉄電車線で、1枚につき1名様1回限りご利用いただけます。改集札口を出られますと前途無効です（瀬戸線と他路線を乗り継いで利用する場合は、それぞれ1枚必要です）。特別車にご乗車の際は、特別車両券（ミューチケット）をお買い求め下さい。</p>	年2枚
	<p>[リトルワールド、日本モンキーパーク、南知多ビーチランド&南知多おもちゃ王国の共通招待券]</p> <p>1枚で1名様1施設でご利用いただけます。</p>	年6枚
	<p>[名鉄グループホテル・旅館宿泊優待割引券：20%割引、名鉄インは10%割引]</p> <p>当社指定の名鉄グループホテル・旅館の1泊に、1枚で同時に4名様までご利用いただけます。</p>	年4枚
	<p>[名鉄観光サービス募集型企画旅行商品優待割引券：4～5%割引]</p> <p>パノラマトライヤジャンボマーチなど、名鉄観光サービス(株)の指定旅行商品を同社の店頭で利用する場合に限ります。1枚で同時に2名様までご利用いただけます。</p>	年2枚
	<p>[名鉄百貨店の買物優待券：10%割引]</p> <p>食料品や特別奉仕品、一部ショップなど割引除外の商品・店舗があります。 100円未満の金額についての割引はございません。</p>	年18枚

(2) 権利確定日と贈呈時期、有効期限

権利確定日	贈呈時期	有効期限
3月31日	6月下旬	翌年6月30日



特別口座に単元未満株式 1～999株をお持ちの 株主様にご案内!!

1

売却をご希望の場合は当社が**買い取り**ます。
右の請求書ですぐにお手続きできます。

手数料無料

【お申込方法】単元未満株式買取請求

- ① 右の請求書を点線に沿って切り取る。
- ② 請求書の太枠内に必要事項を記入し、届出印を押印する。
- ③ 請求書を封筒に入れ切手を貼り、投函する。
＜宛先＞
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
- ④ 後日、買取代金をお支払いいたします。

又は

2

買い増して1,000株にしていただくと、
株主優待の贈呈基準株数（詳細は16ページ）に達し
ます。

手数料無料

【お申込方法】単元未満株式買増請求

中央三井信託銀行証券代行事務センター（下記）まで
お電話下さい。手順方法をご説明させていただき、必要
書類をご送付いたします。

- ※ いずれのお申込も、証券会社に預託していない（特別口座に登録された）単元未満株式のお手続きに限ります。
証券会社等の一般口座をご利用の株主様は、お取引の証券会社等でお手続き下さい。
その場合、別途証券会社の手数料が必要となる場合があります。

お手続き等についてご不明の場合は…
中央三井信託銀行証券代行事務センター
までお気軽にお問合せ下さい。
電話 ☎ 0120-78-2031（受付時間：平日9：00～17：00）

ご案内

- この買取請求書は特別口座用です。
証券会社等の一般口座をご利用の株主様はお取引の証券会社等でお手続きください。
- 買取請求の効力発生日（価格決定日）は特別口座の口座管理機関から証券保管振替機構経由で株主名簿管理人に買取請求が到着した日です。
- 買取日、買取価格、適用取引所等の指定は認められません。
- ご記入の株式数が、振替口座簿記載株式数を超過している場合は、振替口座簿記載株式数が適用されます。
- 株式併合等が行われる場合であって、証券保管振替機構の業務規程第65条第1項第2号イからへまでに掲げる日までに買取価格が決定しないときは撤回の申出があったものとみなします。
- 上場株式（特別口座）において、権利確定日前一定の期間（確定日を含む）は買取請求の受付を停止させていただきますので、ご了承ください。なお、受付停止期間および再開時期等の詳しい内容は、口座管理機関にご照会ください。
- 個人（居住者または国内に恒久的施設を有する非居住者）が単元未満株式について買取を請求する場合、その譲渡所得に対する課税方式は、申告分離課税の対象となり、住民票の写し等
の本人確認書類の提示が必要です。（犯罪収益移転防止法に基づく本人確認とは異なります。）

点線に沿ってお切り取りの上ご提出ください。

この冊子に関するお問合せ先

名古屋鉄道(株) 総務部

〒450-8501 名古屋市中村区名駅一丁目2番4号

本人確認のための主な書類

○ 個人の場合

番号	書類名	番号	書類名
1	住民票の写し	19	身体障害者手帳
2	住民票の記載事項証明書	20	戦傷病者手帳
3	転出証明書	21	外国人登録証明書
4	運転免許証	23	国税または地方税の領収証書
5	印鑑証明書	24	国税または地方税の納税証明書
6	国民健康保険被保険者証	25	社会保険料の領収証書
7	健康保険被保険者証	26	常任代理人委任契約書(写)
8	国家公務員共済組合の組合員証	27	常任代理人委任状(写)
9	地方公務員共済組合の組合員証		戸籍の附票の写し
10	私立学校教職員共済制度の加入者証		住民基本台帳カード
11	船員保険被保険者証		旅券(パスポート)
12	健康保険日雇特別被保険者手帳		介護保険被保険者証
13	国民年金手帳		医療受給者証
16	母子健康手帳		精神障害者保健福祉手帳
17	児童扶養手当証書		外国人登録原票の写し
18	特別児童扶養手当証書		外国人登録原票の記載事項証明書

○ 法人の場合

番号	書類名
23	国税または地方税の領収証書
24	国税または地方税の納税証明書
25	社会保険料の領収証書
26	常任代理人委任契約書(写)
27	常任代理人委任状(写)
28	設立の登記に係る登記事項証明書(写しを含む) (人格のない社団等)
30	定款、寄付行為、規則、規約の写し

(注) 上記以外に官公庁から発行・発給された書類等も含まれます。